

問13 貴社において障害者雇用の阻害要因となる事項（該当するものすべてに○）

1. 障害者雇用のノウハウが乏しい	2. 障害者に適した職務がない
3. 企業側が求める知識・技能を有する障害者が少ない	
4. 建物のバリアフリー化などが進んでいない	5. 困った時に相談できる専門機関が少ない
6. 障害者雇用に関する情報が不足している	7. 職場の従業員の理解を得るのが難しい
8. その他（ ）	9. 阻害要因は特にない

問14 障害者雇用に拡大していくための公的支援にはどのようなものを期待されますか。（該当するものすべてに○）

1. 障害者の作業能力に関する情報提供	2. 障害者雇用に係る好事例の提供
3. 学校での職業訓練の充実	4. 各種助成金の拡大
5. トライアル雇用の拡充	6. 障害者の就業環境整備に関するコンサルティング
7. ハローワークなどによる障害者への職業指導、カウンセリングの充実	
8. 人的支援（ジョブコーチなど）の拡充	9. 入社後の研修・訓練への支援
10. 事業主の相談窓口の拡充	11. その他（ ）

IV. 障害者の雇用問題に関し、国などの施策・行政サービスや業界全体の課題などについてご意見・ご要望がありましたら、お聞かせ下さい。

--

最後に貴社の概要についてお伺いいたします。

貴社名			
都道府県名		電話番号	
業種（最も売上高の多い事業の業種1つに○）	1. 製造業	2. 情報通信業	3. 運輸業 4. 建設業 5. 卸売業 6. 小売業 7. サービス業 8. その他（ ）
従業員数（あてはまるものに○）	1. 55人以下	2. 56～100人	3. 101～200人 4. 201～300人 5. 301人以上
ご記入者氏名・役職			

ご記入いただいた個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

お忙しいところご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒によりご返送下さいますようお願い申し上げます。

本調査に関しまして、ご不明な点などについてのお問合せは、全国中小企業団体中央会調査部までお願いします。〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19

電話 03 (3523) 4903 FAX 03 (3523) 4910 担当：秋葉・渡辺